

貸借対照表

平成18年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		17,505,800,000	
	建物	7,715,080,489		
	減価償却累計額	<u>247,367,384</u>	7,467,713,105	
	構築物	195,543,383		
	減価償却累計額	<u>12,987,235</u>	182,556,148	
	工具器具備品	546,494,063		
	減価償却累計額	<u>95,176,916</u>	451,317,147	
	図書		654,733,186	
	有形固定資産合計		<u>26,262,119,586</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		136,209,889	
	電話加入権		<u>2,652,000</u>	
	無形固定資産合計		<u>138,861,889</u>	
	固定資産合計			26,400,981,475
II	流動資産			
	現金及び預金		1,799,727,034	
	未収学生納付金収入		282,000	
	その他の未収入金		32,216,644	
	前払費用		130,000	
	立替金		<u>215,537</u>	
	流動資産合計			<u>1,832,571,215</u>
	資産合計			<u>28,233,552,690</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	271,435,113		
	資産見返物品受贈額	<u>602,742,544</u>	874,177,657	
	引当金			
	退職給付引当金	<u>1,439,850</u>	1,439,850	
	長期未払金		320,844,780	
	PF1債務		<u>6,199,994,228</u>	
	固定負債合計			7,396,456,515
II	流動負債			
	運営費交付金債務		225,891,909	
	寄附金債務		95,837,612	
	前受金		312,550	
	預り金		121,171,295	
	1年以内返済予定PF1債務		734,263,581	
	未払金		463,930,553	
	未払消費税等		4,822,000	
	引当金			
	賞与引当金	<u>1,727,430</u>	<u>1,727,430</u>	
	流動負債合計			<u>1,647,956,930</u>
	負債合計			9,044,413,445
資本の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,149,619,480	
	損益外減価償却累計額(-)		<u>△257,239,890</u>	
	資本剰余金合計			892,379,590
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		417,931,686	
	積立金		120,913,140	
	当期末処分利益		<u>251,114,829</u>	
	(うち当期総利益 251,114,829)			
	利益剰余金合計			<u>789,959,655</u>
	資本合計			<u>19,189,139,245</u>
	負債資本合計			<u>28,233,552,690</u>

注記

運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 572,328,368 円

損益計算書

平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		68,380,980	
研究経費		124,089,342	
教育研究支援経費		211,147,877	
受託研究費等		58,551,566	
受託事業費等		136,549,362	
役員人件費		37,871,783	
教員人件費			
常勤教員給与	676,855,066		
非常勤教員給与	<u>26,470,565</u>	703,325,631	
職員人件費			
常勤職員給与	218,854,163		
非常勤職員給与	<u>97,820,711</u>	<u>316,674,874</u>	1,656,591,415
一般管理費			493,247,381
財務費用			
支払利息		163,151,351	
為替差損		<u>33,622</u>	163,184,973
雑損			<u>4,500</u>
経常費用合計			<u>2,313,028,269</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,123,920,914	
授業料収益		109,332,000	
入学金収益		48,222,000	
検定料収益		6,780,000	
受託研究等収益			
政府受託研究収益	800,000		
民間等受託研究収益	<u>57,567,606</u>	58,367,606	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	112,224,715		
民間等受託事業収益	<u>24,324,647</u>	136,549,362	
寄附金収益			15,349,354
資産見返物品受贈額戻入			16,584,835
資産見返運営費交付金等戻入			9,180,292
財務収益			
受取利息		14,820	
為替差益		3,873	
その他の財務収益		<u>668,800</u>	687,493
雑益			
間接経費収入		6,930,000	
施設等貸付料		600,415	
職員宿舍貸付料収入		5,015,348	
文献複写収入		576,116	
その他の雑収入		10,631,236	
物品受贈益		<u>7,586,042</u>	31,339,157
経常収益合計			<u>2,556,313,013</u>
経常利益			243,284,744
臨時利益			
消費税等還付金		<u>7,830,085</u>	<u>7,830,085</u>
当期純利益			251,114,829
当期総利益			<u>251,114,829</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-431,462,973
	人件費支出	-1,283,497,235
	その他の業務支出	-517,893,316
	運営費交付金収入	2,287,893,000
	授業料収入	108,142,300
	入学金収入	48,504,000
	検定料収入	6,780,000
	受託研究等収入	35,154,806
	受託事業等収入	136,633,008
	寄附金収入	30,840,507
	その他の業務収入	24,594,960
	預り金収入	17,268,899
	消費税還付金	119,753,885
	小計	582,711,841
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	582,711,841
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-287,515,416
	施設費による収入	481,424,030
	小計	193,908,614
	利息及び配当金の受取額	14,820
	投資活動によるキャッシュ・フロー	193,923,434
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	-94,452,880
	PFI債務償還の支払額	-878,071,219
	小計	-972,524,099
	利息の支払額	-85,408,990
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,057,933,089
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	281,297,814
VI	資金期首残高	2,081,024,848
VII	資金期末残高	1,799,727,034

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,799,727,034 円
II	重要な非資金取引	
(1)	ファイナンス・リースによる資産の取得	528,298,019 円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

単位：円

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,656,591,415		
一般管理費	493,247,381		
財務費用	163,184,973		
雑損	4,500	2,313,028,269	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	-109,332,000		
入学金収益	-48,222,000		
検定料収益	-6,780,000		
受託研究等収益	-58,367,606		
受託事業等収益	-136,549,362		
寄附金収益	-15,349,354		
財務収益	-687,493		
消費税等還付金	-7,830,085		
雑益	-24,409,157	-407,527,057	
業務費用合計			1,905,501,212
II 損益外減価償却相当額			256,979,490
III 引当外退職給付増加見積額			172,070,020
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,993,320		
政府出資の機会費用	323,679,145		325,672,465
V (控除) 国庫納付金			0
VI 国立大学法人等業務実施コスト			2,660,223,187

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地・建物以外の機会費用の計算方法

物品（その物品をリースした場合のリース金額の見積を業者から徴収し、その金額を持って計算している（リース期間4年で算出））

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第277回国債の平成18年3月31日利回りを参考にし、1.770%で計算している。

利益の処分に關する書類（案）

単位：円

I	当期未処分利益 当期総利益	251,114,829	251,114,829
II	利益処分類 積立金	4,984,247	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額 教育研究積立金	246,130,582	<u>251,114,829</u>

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	244,717,463	244,717,463	7,408,994,916
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	12,262,027	12,262,027	174,204,622
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	257,239,890	256,979,490	7,583,459,938
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	36,903,180	24,464,930	-	61,368,110	2,649,921	2,649,921	58,718,189
	構築物	8,502,384	574,350	-	9,076,734	725,208	725,208	8,351,526
	工具器具備品	145,490,844	432,116,606	31,373,787	546,233,663	94,916,516	83,523,295	451,317,147
	図書	585,937,649	68,795,537	-	654,733,186	-	-	654,733,186
	計	776,834,057	525,951,423	31,373,787	1,271,411,693	98,291,645	86,898,424	1,173,120,048
非償却資産	土地	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000
	計	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000
有形固定資産合計	土地	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000	-	-	17,505,800,000
	建物	7,690,615,559	24,464,930	-	7,715,080,489	247,367,384	247,367,384	7,467,713,105
	構築物	194,969,033	574,350	-	195,543,383	12,987,235	12,987,235	182,556,148
	工具器具備品	145,751,244	432,116,606	31,373,787	546,494,063	95,176,916	83,523,295	451,317,147
	図書	585,937,649	68,795,537	-	654,733,186	-	-	654,733,186
	計	26,123,073,485	525,951,423	31,373,787	26,617,651,121	355,531,535	343,877,914	26,262,119,586
無形固定資産	ソフトウェア	-	178,430,206	-	178,430,206	42,220,317	35,651,155	136,209,889
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	2,652,000
	計	2,652,000	178,430,206	-	181,082,206	42,220,317	35,651,155	138,861,889

(2) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
工具器具備品	物品				1,993,320	
	小計				1,993,320	
合計					1,993,320	

(3) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院大学施設整備等事業	P F I 法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者を支払う金額は11,264,323,519円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	B T O方式	P F I 六本木 G R 1 P S 株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,422,075	1,727,430	2,422,075	-	1,727,430	
合計	2,422,075	1,727,430	2,422,075	-	1,727,430	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	310,200	1,282,680	153,030	1,439,850	
退職一時金に係る債務	310,200	1,282,680	153,030	1,439,850	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	310,200	1,282,680	153,030	1,439,850	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	668,195,450	481,424,030	-	1,149,619,480	施設費により固定資産取得のため
施設費	665,993,450	481,424,030	-	1,147,417,480	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	668,195,450	481,424,030	-	1,149,619,480	
損益外減価償却累計額	260,400	256,979,490	-	257,239,890	
差引計	667,935,050	224,444,540	-	892,379,590	

(7) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	120,913,140	-	120,913,140	経営努力認定があったため
教育研究積立金	-	417,931,686	-	417,931,686	経営努力認定があったため
合計	-	538,844,826	-	538,844,826	

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
学生関係事業費		
消耗品費	7,123,352	
備品費	986,370	
印刷製本費	1,868,091	
旅費交通費	2,741,771	
通信運搬費	1,145,916	
賃借料	1,530,900	
保守費	264,600	
修繕費	121,800	
行事費	4,056,847	
諸会費	162,220	
会議費	159,003	
報酬・委託・手数料	4,097,505	
奨学費	1,755,450	
減価償却費	258,350	
雑費	352,522	26,624,697
講師等経費		
旅費交通費	3,316,230	
報酬・委託・手数料	1,075,700	4,391,930
大学改善推進費(教育)		
備品費	24,791,580	
報酬・委託・手数料	250,920	25,042,500
国際機関プログラム管理経費		
通信運搬費	117,570	
会議費	55,900	
報酬・委託・手数料	1,575	
雑費	170,730	345,775
保健センター事業費		
消耗品費	489,166	
諸会費	23,000	
報酬・委託・手数料	60,870	573,036
プログラム推進費		
消耗品費	31,500	
旅費交通費	1,442,347	
通信運搬費	5,197	
賃借料	242,550	
保守費	754,585	
会議費	644,996	
報酬・委託・手数料	370,000	3,491,175
その他経費(教育)		
消耗品費	39,264	
備品費	674,736	
印刷製本費	75,600	
水道光熱費	4,814,683	
旅費交通費	274,660	
通信運搬費	285,909	
賃借料	582,750	
福利厚生費	181,840	
保守費	920,663	
雑費	61,762	7,911,867
研究経費		
教官個人研究費		
消耗品費	22,599,948	
備品費	5,214,417	
印刷製本費	26,197	
旅費交通費	18,421,700	
通信運搬費	1,725,714	
賃借料	1,351,500	
修繕費	222,180	
諸会費	434,227	
会議費	157,934	
報酬・委託・手数料	5,203,323	
減価償却費	316,071	
雑費	7,000	55,680,211
奨学寄附金経費		
消耗品費	988,492	
備品費	644,280	
印刷製本費	1,174,421	
旅費交通費	3,182,263	
通信運搬費	88,220	
修繕費	8,190	
諸会費	495,000	
会議費	70,470	
報酬・委託・手数料	4,867,075	
雑費	399,000	11,917,411
間接経費(研究)		
消耗品費	603,000	
水道光熱費	5,020,000	
報酬・委託・手数料	1,306,420	6,929,420
大学改善推進費(研究)		
備品費	404,775	
旅費交通費	2,864,823	
通信運搬費	630	
諸会費	35,276	
会議費	1,501,995	
報酬・委託・手数料	2,584,091	
消耗品費	1,492,833	
雑費	471,690	9,356,113
プロジェクトセンター事業費		
消耗品費	5,170,049	
備品費	1,138,851	
印刷製本費	1,955,886	
水道光熱費	267,814	
旅費交通費	962,049	
通信運搬費	599,837	
賃借料	342,760	
保守費	333,899	
修繕費	7,875	

諸会費	78,799		
会議費	739,852		
報酬・委託・手数料	2,312,177		
雑費	45,290	13,955,138	
国際開発戦略研究センター事業費			
消耗品費	96,341		
旅費交通費	290,792	387,133	
その他経費（研究）			
消耗品費	41,050		
水道光熱費	13,281,931		
旅費交通費	1,321,713		
通信運搬費	788,716		
賃借料	160,650		
保守費	199,152		
会議費	84,032		
報酬・委託・手数料	105,000		
受贈消耗品費	7,586,042	23,568,286	
国際研究集会・交流事業費			
印刷製本費	257,250		
旅費交通費	450,560		
通信運搬費	8,200		
会議費	121,290		
報酬・委託・手数料	1,458,330	2,295,630	124,089,342
教育研究支援経費			
図書館事業費			
消耗品費	35,052,641		
通信運搬費	798,290		
諸会費	121,000		
報酬・委託・手数料	3,463,766		
減価償却費	7,933,170		
雑費	155,855		
文献複写料	300,220	47,824,942	
情報ネットワーク関係経費			
消耗品費	5,110,216		
備品費	3,794,233		
通信運搬費	4,192,627		
保守費	6,315,912		
報酬・委託・手数料	31,665,987		
減価償却費	106,203,957	157,282,932	
その他経費（教育研究）			
水道光熱費	4,379,548		
通信運搬費	260,070		
賃借料	529,200		
保守費	871,185	6,040,003	211,147,877
受託研究費等			
受託研究費			
報酬・委託・手数料	17,453,479		
消耗品費	7,904,104		
印刷製本費	96,600		
車両燃料費	3,592		
旅費交通費	4,060,569		
通信運搬費	433,445		
会議費	19,877		
その他	12,877,563		
公租公課	753,911		
間接経費	12,448,426	56,051,566	
共同研究費			
報酬・委託・手数料	268,940		
消耗品費	410,644		
備品費	292,740		
旅費交通費	1,044,205		
公租公課	63,471		
間接経費	420,000	2,500,000	58,551,566
受託事業費等			
受託事業費			
報酬・委託・手数料	32,619,308		
消耗品費	7,252,410		
備品費	950,795		
旅費交通費	15,112,899		
通信運搬費	1,678,198		
会議費	153,119		
諸会費	92,304		
その他	61,590,312		
印刷製本費	2,449,849		
公租公課	3,574,343		
修繕費	66,150		
間接経費	11,009,675	136,549,362	136,549,362
役員人件費			
役員報酬			
給与	28,261,680		
賞与	8,310,387		
法定福利費	1,299,716	37,871,783	37,871,783
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	442,829,504		
賞与	158,527,196		
退職給付費用	4,433,320		
法定福利費	71,065,046	676,855,066	
非常勤講師手当			
給与	26,331,820		
法定福利費	138,745	26,470,565	703,325,631
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	149,866,140		
賞与	44,367,850		
退職給付費用	233,880		
法定福利費	24,386,293	218,854,163	
非常勤職員給与			
給与	76,850,651		
賞与	6,936,357		
賞与引当金繰入額	1,727,430		
退職給付費用	1,755,780		
法定福利費	10,550,493	97,820,711	316,674,874
一般管理費			
消耗品費		94,468,064	

備品費	52,547,576	
印刷製本費	5,455,695	
水道光熱費	9,126,631	
旅費交通費	9,064,646	
通信運搬費	5,440,144	
賃借料	41,181,404	
福利厚生費	1,179,400	
保守費	6,941,382	
修繕費	186,316	
改修費	6,299,400	
損害保険料	786,170	
行事費	7,531,906	
諸会費	1,270,250	
会議費	799,916	
報酬・委託・手数料	86,994,005	
公課公租	431,266	
減価償却費	7,838,031	
雑費	5,589,661	
PF1費用	150,115,518	493,247,381

注記

1. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
2. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務 (単位: 円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高	
			運営費交付金 収益	資産返還運営費 交付金	資本剰余金		小計
16	206,629,646	-	112,333,795	58,011,570	-	170,345,365	36,284,281
17	-	2,287,893,000	2,011,587,119	86,698,253	-	2,098,285,372	189,607,628
合計	206,629,646	2,287,893,000	2,123,920,914	144,709,823	-	2,268,630,737	225,891,909

(9) - 2 運営費交付金収益 (単位: 円)

業務等区分	平成16年度交付分	平成17年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	1,625,312,847	1,625,312,847
費用進行基準適用対象業務	112,333,795	343,213,533	455,547,328
成果進行基準適用対象業務	-	43,060,739	43,060,739
合計	112,333,795	2,011,587,119	2,123,920,914

(10) 施設費の明細 (単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業 (PF1事業)	481,424,030	-	481,424,030	-	
計	481,424,030	-	481,424,030	-	

(11) 役員及び教職員の給与の明細 (単位: 円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	28,172,067	2	-	-
		(28,172,067)		(-)	
	非常勤	8,400,000	4	-	-
	計	36,572,067	6	-	-
		(28,172,067)		(-)	
教職員	常勤	795,590,690	98	4,667,200	9
		(867,002,880)		(4,667,200)	
	非常勤	110,118,828	61	1,755,780	9
	計	905,709,518	159	6,422,980	18
		(867,002,880)		(4,667,200)	
合計	常勤	823,762,757	100	4,667,200	9
		(895,174,947)		(4,667,200)	
	非常勤	118,518,828	65	1,755,780	9
	計	942,281,585	165	6,422,980	18
		(895,174,947)		(4,667,200)	

注記

1. 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給。
2. 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給。
3. 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給。
4. 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給。
5. 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数
6. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員
7. 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員
8. 「常勤」欄支給額の下段の() 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額

(12) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略する。

(13) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	30,840,507	16	
合計	30,840,507	16	

(14) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	55,867,606	55,867,606	0
合計	-	55,867,606	55,867,606	0

注記

受託研究については1件、当期受入額に未収金23,212,800円が含まれている。

(15) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	2,500,000	2,500,000	0
合計	-	2,500,000	2,500,000	0

(16) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
知的財産政策エキスパート育成ユニット	-	80,063,933	80,063,933	0
我が国の科学技術行政に関する歴史的考察	-	21,155,008	21,155,008	0
知的財産マネジメント人材のキャリアパス調査	-	3,000,000	3,000,000	0
シニアエグゼクティブ能力開発プログラム	-	5,889,070	5,889,070	0
ライフサイエンス研究の成果展開方策とその効果に関する調査研究	-	3,536,047	3,536,047	0
都市景観保全規制の費用分析手法の検討	-	7,999,530	7,999,530	0
途上国における地震防災政策のあり方に関する研究	-	6,900,000	6,900,000	0
文化芸術振興に関する研究	-	8,005,774	8,005,774	0
合計	-	136,549,362	136,549,362	0

注記

文化芸術振興に関する研究については、当期受入額に未収金8,005,774円が含まれている。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(5,800,000)	2	
基盤研究(A)	(13,600,000)	4	間接経費相当分は2件
基盤研究(B)	6,300,000	9	
基盤研究(C)	(28,939,260)	5	
萌芽研究	(7,300,000)	3	
若手研究(A)	(4,800,000)	1	
若手研究(B)	(2,100,000)	1	
特別研究員奨励費	630,000	4	
厚生労働科学研究費	(4,800,000)	3	
研究拠点形成費補助金	(1,600,000)	1	
研究拠点形成費補助金	(100,500,000)	1	
合計	(171,539,260)	33	
	6,930,000		

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としている。

主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建	物	6～47年				
構	築	物	10～50年			
工	具	器	具	備	品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金を計上していない。但し、非常勤職員については、財源措置がなされていないため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき、引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算している。

4 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされているため、引当金を計上していない。但し、非常勤職員の賞与については、財源措置がなされていないため、支給見込額に基づき、引当金を計上している。

5 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理している。

(会計処理の変更)

特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたものについて、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等について（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱の変更が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当該事業年度の運営費交付金収益は44,522,728円減少し、経常利益及び当期純利益は44,522,728円少なく計上されている。

重要な債務負担行為

1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）

契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日

契約金額 : 11,264,323,519円

事業契約第50条による支払変更金額

: △73,162,402円

債務履行金額 : 1,035,539,152円

当期に計上した

債務の金額 : 7,084,174,814円

翌期以降計上する

債務の金額 : 3,071,447,151円

2 政策研究大学院大学キャンパスネットワークシステム賃貸借契約

契約期間 : 平成17年4月1日～平成22年3月31日

契約金額 : 576,450,000円

債務履行金額 : 105,682,500円

当期に計上した

債務の金額 : 434,813,362円

翌期以降計上する

債務の金額 : 35,954,138円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していない。